

千葉県知事選挙
投票日：3月21日

ちば労連
ホームページ <http://chibarouren.org/> メール chibarouren@axel.ocn.ne.jp

第351号
2021年
2月21日

発行
千葉県労働組合連合会
〒260-0854 千葉市中央区長洲1-10-8
自治体福祉センター3F
電話 043 (225) 5576
FAX 043 (221) 0138
発行人 本原康雄 定価20円

第 351 号 URL 版 2021 年 2 月 28 日
発行 千葉県労働組合連合会

〒260-0854 千葉市中央区長洲 1-10-8 自治体福祉センター
電話 043 (225) 5576 FAX 043 (221) 0138
発行人 本原康雄 定価 20 円

【1面】

3/21 投票日

知事を替えて暮らしを変えよう

3月4日告示、3月21日投票で、千葉県知事選挙が行われます。千葉労連も参加する「憲法がいきる明るい千葉県をつくる会（略称・明るい会）」は、唯一の女性候補の金光（かなみつ）理恵さんを候補者に擁立し、平和と県民の暮らしを守るために奮闘しています。私たちの奮闘如何で勝てる選挙です。私たちの願いや要求を実現するために、力を合わせて今度こそ勝利しましょう。

全力で女性知事の誕生を

明るい会は1月23日、千葉市内で「かなみつ理恵知事を誕生させるみんなのつどい」を開催し、130人が参加しました。

冒頭、明るい会代表委員の三輪定宣さんがあいさつをし、事務局長の本原康雄さんが、かなみつさんが立候補するまでの経過を報告しました。そして、事務局次長の永島達哉さんが、明るい会としての政策を発表しました。

その後、各分野の代表としてママの会@ちばの小林文子さん、フラワーデモ@ちばの守田さおりさん、どこの空にもオスプレイはいらない@フナバシの鈴木祥子さん、千葉県商工団体連合会の木幡友子事務局長、農民運動千葉県連合会の小倉毅副会長、千葉県労働組合連合会の矢澤純事務局長、千葉県民主医療機関連合会の加藤久美事務局長、日本民主青年同盟千葉県委員会の高橋順常任委員、日本共産党千葉県委員会の小倉忠平県委員長から、それぞれエールが送られました。また、千葉市長選予定候補の大野たかしさんが決意表明をしました。



千葉市長候補者の大野たかしさん（左）
県知事に向けての決意を表明する金光理恵さん（右）

千葉県政を替え県民の暮らしを守る

発言者の最後に登場したかなみつさんは「立候補を決意してからいろいろな人の話を聞き、清水の舞台から飛び降りるような決意をしました。現在の千葉県政のままにしておくわけにはいきません。千葉県政を変えるという断崖絶壁を登るのが一人なら尻込みしましたが、みなさんが一緒に登ってくれるなら怖いものではありません。みなさん、どうかこの断崖絶壁を一緒に登ってください。そして一緒に登る人をどんどん増やしてください」と力強く決意表明しました。

最後に、民青同盟千葉県委員長の吉田隆寛さんより、明るい会として①かなみつさんの支持を幅広く広げる②SNSで積極的な拡散する③各団体でミニ集会を開催して候補者との懇談の場をつくる④選挙ボランティアを募集⑤選挙運動のカンパを寄せてほしいと行動提起があり、新婦人の千葉県本部事務局長の美濃部千代子さんが閉会あいさつをして、集いは終了しました。



市民に向け訴えるかなみつ候補

かなみつ氏 街頭宣伝行動

明るい会はかなみつ理恵知事誕生をめざし、

安房の伊藤真美（市民連合・医師）さんらの呼びかけで2月7日、鋸南、館山、南房総、鴨川で街頭宣伝（4カ所）、視察（3カ所）、著名人2人を訪問など、多彩な活動をしました。この行動には女性ら120人が参加しました。

鋸南の街宣では、女性中心に20人が集まり、「かなみつ理恵のマーチ」で歓迎されました。自民党支持という男性も「今の自民党はよくない」と、かなみつさんに期待を寄せました。

鶴谷八幡宮前の街宣では、新婦人の役員が「森会長の女性差別発言は許せません」と、期待を述べました。かなみつ理恵さんは、各地で「一人も取り残さない県政をつくります。ただちにコロナ対策に全力をあげます」と力強く訴えました。

鋸南町汚染土埋め立て現地視察では、「鋸南開発（株）の汚染土埋立処理業の許可申請を取り下げてほしい」と依頼されました。

婦人保護長期入所施設『かにた婦人の村』では、老朽化した施設の改修を要請されました。

鴨川市池田地区のメガソーラー視察地では、「鴨川の山と海を守る会」から事業撤退を要請されました。

かなみつさんは多くの人や団体から意見・要求を聞き取り、実現に向けて日々奮闘しています。ぜひとも各団体でかなみつさんとの懇談をして、要求を寄せていただきます様に何卒よろしく願います。

〇金光さんのTwitterの拡散

〇選挙ボランティアに参加を

〇選挙カンパ

入金先：千葉労連「会」カンパ会計 代表 本原康雄

中央労金 千葉支店 普3785140

かなみつ理恵リンク集



かなみつ理恵リンク集

かなみつ理恵リンク集

かなみつ理恵リンク集

各団体からの応援

自治労連千葉県本部

自然災害やコロナ危機から住民のいのちと暮らしを守るには、保健所をはじめ公務公共の拡充が必要。

県政は市町村を応援し地域経済の活性化、地域の公務公共の拡充、自治体職場の職員確保や働く環境改善を進める必要があります。

そのために全国第 4 位の財政力を大型開発優先から医療や福祉を優先する県政への転換を求めます。

全教千葉

国が 35 人学級へ動き出しましたが、不十分です。一人ひとりの子どもが大事にされる学校づくりをすすめるため、35 人そして 30 人以下学級を全学年に拡大することを期待します。

また、教員の未配置解消、教員の働き方改革を進めるために正規教職員を増すこと求めます。それが可能な、金光さんの勝利に全力をあげたいです。

千葉県医労連

コロナ禍の下で、医療・介護・福祉労働者は、極限状態です。国の言いなりで、医師・看護師・介護職、ベッド数などを全国でも最下位クラスに減少させた県政の責任は重大。いのちこそ最優先の「かなみつ知事」の誕生は不可欠です。コロナ禍の状況で、組合潰しや一方的不利益変更を企てる使用者が存在します。これは、労働者・労働組合として、現場と団結して、総力をあげ跳ね返さなければならない事態です。



世界経済フォーラムが 2019 年 12 月に発表した、各国における男女格

差を測るジェンダー・ギャップ指数は、経済、政治、教育、健康の 4 つの分野のデータから作成され、0 が完全不平等、1 が完全平等を表し、日本の総合スコアは 0.652、順位は 153 カ国中 121 位だった。東京五輪・パラリンピックは、ジェンダー・ギャップを改善するチャンスでもあった▼しかし、組織委員の森会長の発言とその後の辞意等の対応は、日本の権力者の意識がジェンダー・ギャップの改善や五輪憲章とはほど遠い立場にいることを示した▼来るべき千葉県知事選挙では、ジェンダー平等を政策に掲げる金光さんを知事に押し上げたい。



【2面】

ついに核兵器禁止条約発効へ

1・22憲法会館&共同センター宣伝

1月22日、JR千葉駅東口にて、核兵器禁止条約が発効しました。日本政府に対し、核兵器禁止条約に署名と批准を求める宣伝を行いました。「核兵器禁止条約発効！」のプ

ラカードなどを掲げ、条約参加を求める署名を呼びかけました。

禁止条約は国連常任理事国以外の小さな国々が、核兵器への危機感から力を合わせて作りしました。核の恐ろしさを知っている日本が、核兵器をなくす動きに積極的に行動するべきです。被爆者の平均年齢は約 83 歳で、高齢化により、体験者の方々は年々減少し、被爆者として認定を一日でも早く認めさせる必要があります。

原子雲の上からの議論でなく、その下で阿鼻叫喚した人々のことを伝える義務があります。軍事バランスや国際関係だけで、核兵器の問題を議論するのは一側面でしかありません。条約発効は生きている人間に使用した罪を考え、核も戦争もない社会の実現の一步を踏み出した事となります。日本弁護士連合会（日弁連）の荒中会長は 22 日、条約の発効を歓迎する会長声明を発表しました。核廃絶のゴールではなく、出発点です。核兵器禁止という新たな国際法秩序が現出しました。核兵器のない世界の実現は、何よりも核保有国が実行すべき国際社会の共通目標です。



核兵器禁止条約発効日の宣伝行動

核兵器使用という違法行為の禁止を求めるすべての人々とともに、「核のない世界」のため、あらゆる努力を傾けるとしています。戦争はこの上ない悪です。一部の権力者はそこで核兵器を使用したら勝利できると思う、おろかな考えを捨てさせる努力をしましょう。この行動には 10 団体、23 人が参加しました。

労働条件改善に向け市民に訴え

2・10 市川浦安労連宣伝行動

新型コロナウイルスの影響で、いのちと暮らしが脅かされる労働者・国民が急増しています。千葉労連は全労連が呼びかけた「2・7 ローカルビックアクション」の具体化を進め、2月7日を基準日とした地域総行動を提起し、各地域労連が具体的な取り組みを議論しています。

地域総行動の目的

総行動の目的は「生活保障に税金まわせ」という世論を広げ、「そのためにも大企業の内部留保の還元を」「軍事費を減らして暮らしにまわせ」「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援の強化を」などを求める運動への共感を広げ、共同を前進させ、そうした運動を地域の未組織労働者や市民にも大きくアピールするとともに、組織拡大のきっかけにし、春闘の大幅賃上げ・労働条件の改善獲得につなげることです。

緊急事態宣言中で行動に人を結集させることが困難な状況でも、各地域で最大限の取り組みをおこなっています。

市川浦安労連は 2 月 10 日に JR 本八幡駅にて 13 人が参加し、宣伝行動をおこないました。宣伝ではチラシを 130 枚配布し、プラカードを駆使して通行人に要求をアピールしました。



市川駅での地域宣伝行動

船橋労連はこの間、市内の民主団体と協力し、核廃絶、消費税減税・廃止、コロナ禍での貧困問題など、様々な宣伝行動に取り組んでいます。

その他の地域労連も、今後の宣伝行動や『変えるリーフ』のビラ巻き行動、団体・労組訪問、議会への請願行動、春闘の学習会などの具体化を検討しています。各地域労連の行動への参加とご協力をぜひともお願いします。

労働相談一ヶ月 ～テレワークができない～

- Q1 上司からテレワークに移るように指示がありました。5人グループでの仕事です。家族と同居している住まいがアパートなので、自宅での仕事は無理という、公民館や図書館の活用を、と言われました。
- Q2 テレワークへの移行に伴い事務所が閉鎖になります。仕事上の資料が事務所にあり閉鎖されると困ると話すと、必要資料は適宜メールに送付で対応可能と言いますが、資料を探すのが作業のひとつです。確実に効率が悪くなります。
- A テレワークは、オリンピック。パラリンピックの時期に東京への通勤対策の一つとして推奨されていました。そこにコロナの感染拡大が重なり、拡大防止策として、緊急事態宣言下で数値目標が設定されて強力に導入が進められている制度です。テレワークにはマイナス面とプラス面があります。Q1はマイナス面の事例のひとつで、上司の発言は間違いの典型例です。テレワークは、「職場」が自宅に移る制度で、職場である「自宅労働」には労働基準法や労働安全衛生法など労働法が適用になります。上司は、自宅労働の場が、職場としての条件を満たすかの確認をする必要があります。公民館や図書館などはテレワークの職場とはなりません。
- Q2の相談は、テレワークを導入したことで、生産性が低下し、導入をやめる企業が出ている原因の一つです。オフィスを閉鎖することで経費削減になるものの、生産性の著しい低下のため、メリットがなくなる形です。また、勤務評定を行う口実で成果主義を強める傾向や労働時間管理、健康管理など多くの問題が顕在化しています。導入時に検討を深める事が不可欠となっています。
- 【中林】